

6	款	農林水産業費	2	項	林業費	1	目	林業振興費				
事業No	事務事業名 森林整備地域活動支援交付金事業補助金								担当	部名	産業経済部	
387	予算事業名 (林業振興推進費)								課名	農林水産課		
									電話	8 2 - 1 9 5 9		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち							実施方法 (H26)		
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 森林・林業の振興									
	根拠法令等	森林整備地域活動支援交付金実施要領、富山県森林整備地域活動支援交付金事業費交付金等交付要綱、射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	経営計画策定支援(森林組合) 作業路網等(森林組合、富山県農林水産公社)									
	意図	補助金等交付目的	施業の集約化により間伐材の生産コストを削減するため、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組みに対して支援する。									
成果指標	事業目的(意図)を明確に達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		地域	1	1	0	1	補助事業実施地域数(H24は作業路網整備、H25以降は森林経営計画策定支援補助)					
事業内容	手段	補助金等受ける実施主活動	施業の集約化により間伐材の生産コストを削減するため、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組みに対して支援する。森林経営計画を策定し面的にまとめた地域に対しては、様々な森林整備補助を行うことが可能となる。(主に森林経営計画策定事業の補助であるが年によって森林境界策定や作業路網整備のための補助メニューがある。)									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	0	1	補助金等交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		398	380	0	380	H24は、作業路網整備補助があり、そのメニューのみ行う。H26は、森林境界明確化、作業路網整備メニューがあると県から指示を受けて予算どりをを行ったが、新年度になってそのメニューはなくなったとの指示を受けた。H25、H27については森林経営計画策定支援補助事業を行う。					
	(当初予算額)		(420)	(380)	(2,167)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		366	285	0	285					
		地方債										
その他												
一般財源		32	95	0	95							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	-	未執行につき評価不能									
	有効性(a~c)	-	未執行につき評価不能									
	効率性(a~c)	-	未執行につき評価不能									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	-	未執行につき評価不能									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	当市の人工林資源が利用期を迎つつある中、林業の採算性を高め適切な森林整備を進めるためには、施業の集約化や計画的な路網整備等により効率的に推進していく必要がある。森林経営計画制度は、その取組を制度化したものであり、林業の持続的かつ健全な発展と森林の有する多様な機能の発揮を目的としており、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組に対して支援を行うことは妥当であるとする。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												
総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)											
	評価委員会のコメント											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費		
事業No	事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業補助金				担当部	産業経済部
387	予算事業名	(林業振興推進費)				課名	農林水産課
						電話	8 2 - 1 9 5 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		森林経営計画策定支援 380,000円 (県費3/4 市費1/4) 作業路網の整備等は、メニューのある年度によって補助額及び補助率が異なる。				
		定率						
		その他	算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	0 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	398 千円	380 千円	0 千円	380 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	32 千円	95 千円	0 千円	95 千円		○ 県補助 (75 %)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	398 千円	380 千円	千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	398 千円	380 千円	千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	%			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし			法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	経営計画策定支援 (森林組合) 作業路網等 (森林組合、富山県農林水産公社)						
事業内容	意図	施業の集約化により間伐材の生産コストを削減するため、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組みに対して支援する。						
	手段	補助金等を受ける受実施主 施業の集約化により間伐材の生産コストを削減するため、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組みに対して支援する。森林経営計画を策定し面的にまとめた地域に対しては、様々な森林整備補助を行うことが可能となる。(主に森林経営計画策定事業の補助であるが年によって森林境界策定や作業路網整備のための補助メニューがある。)						

6 款	農林水産業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費		
事業No	事務事業名	下刈作業学生導入特別対策事業補助金				担当部名	産業経済部
388	予算事業名	(林業振興推進費)				課名	農林水産課
						電話	8 2 - 1 9 5 9
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実施方法 (H26)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				
	政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり					
	施策(節)	第 2 節 森林・林業の振興					
	根拠法令等	下刈作業学生導入特別対策事業実施要領、射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象	補助金等交付先	草刈十字軍運動本部 代表 足立原 貴				
	意図	補助金等交付目的	森林整備の重要性を啓蒙し、山林業務への意識改革を図る教育活動を推進する。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		人	47	67	70	80	期間中参加延べ人数
		ha	4	2	2	2	下刈及び竹伐採面積
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主活動	森林の下草刈り作業及び竹林伐採作業				
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	1	1	1	1	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項	H 2 6 年度より下草刈だけでなく竹林伐採にも取り組んだ。					
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		250	168	168	250	3年に1回は、持ち回り(黒部、富山、射水市)で交流会を開催することになっているためその年は、事業費が増加する。
	(当初予算額)		(168)	(168)	(168)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金		166	84	84	166	
地方債							
その他							
一般財源		84	84	84	84		
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a ~ c)	a	下草刈りをボランティア活動で行っており、活動経費を補助することは妥当である。				
	有効性 (a ~ c)	a	森林整備の重要性と環境保全教育の推進に有効な事業である。				
	効率性 (a ~ c)	a	経費は、指導者賃金や賃借料や消耗品等最小限である。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	
	廃止・休止	機械や薬品等の文明的なものを使わず鎌 1 本で森林内の下草刈りを行い、森林整備や環境及び生態系等の保護を啓発する活動を行っている草刈十字軍に代わる団体はなく、現行通り継続することが望ましい。				評価委員会のコメント	
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費		
事業No	事務事業名	下刈作業学生導入特別対策事業補助金				担当部署	産業経済部
388	予算事業名	(林業振興推進費)				課名	農林水産課
						電話	8 2 - 1 9 5 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		研修会等指導費 168,000円 (県費1/2 市費1/2) 交流会開催費82,000円 (10/10) (3年に1回の交流会開催時のみ)			
		定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	250 千円	168 千円	168 千円	250 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	84 千円	84 千円	84 千円	84 千円		○ 県補助 (50 %)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	250 千円	168 千円	168 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	250 千円	168 千円	168 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数
事業目的	対象	補助金等交付先 草刈十字軍運動本部 代表 足立原 貴					
	意図	補助金等交付目的 森林整備の重要性を啓蒙し、山林業務への意識改革を図る教育活動を推進する。					
事業内容	手段	補助金等を受け実施する主な活動 森林の下草刈り作業及び竹林伐採作業					